

2025年3月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社ケーイーティ 上場取引所 東
コード番号 9239 URL http://ket-japan.co.jp/
代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 川田 裕
問合せ先責任者（役職名） 取締役総合企画室長 （氏名） 佐藤 和 (TEL)0248-41-2252
中間発行者情報提出予定日 2024年12月20日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	152	△20.3	50	△35.9	51	△32.5	36	△26.1
2024年3月期中間期	191	—	79	—	75	—	49	—

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期中間期	12	30	—	—
2024年3月期中間期	16	66	—	—

- （注）1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 2024年3月期中間期より中間財務諸表を作成しているため、2024年3月期中間期の対前期増減率については記載しておりません。
3. 当社は、2023年7月12日付で普通株式1株につき50,000株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,244	90.2	1,122	88.9		
2024年3月期	1,231		1,094			

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 1,122百万円 2024年3月期 1,094百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

（注）2025年3月期の期末及び合計の配当金は未定であります。

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	312	△9.9	106	△16.2	100	△9.8	66	△15.0	22.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	3,000,000株	2024年3月期	3,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	一株	2024年3月期	一株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	3,000,000株	2024年3月期中間期	3,000,000株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績の概況.....	2
(1) 当中間期の経営成績に関する概況.....	2
(2) 当中間期の財政状態に関する概況.....	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況.....	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. 中間財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 中間貸借対照表.....	4
(2) 中間損益計算書.....	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書.....	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項.....	7
(継続企業の前提に関する注記).....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	7
(持分法損益等).....	7
(セグメント情報).....	7
(重要な後発事象).....	7

1. 経営成績の概況

(1) 当中間期の経営成績に関する概況

当中間会計期間におけるわが国の経済状況は、雇用・所得環境の改善、各種政策の効果やインバウンド需要増加により、国内経済・消費活動は正常化が進み景況感が回復してきた一方で、世界的な資源価格の高騰や円安の進行、商品・サービスの値上げによる物価高等により依然先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の下、産業廃棄物業界においては原材料、エネルギー価格の高騰、半導体不足等の影響から企業の生産調整が進み、緩やかに廃棄物発生量を減少させております。また、社会全体の消費者・事業者共に Reduce(リデュース)が浸透し始めたことも減少要因の一つと考えられます。

当社は産業廃棄物処理事業において、既存顧客を中心とした資源循環コンサルタント及び産業廃棄物収集運搬を行っております。当中間会計期間は、廃棄物発生量が減少したことで資源循環コンサルタント事業売上が減少しました。また、廃棄物発生量の減少に伴う収集運搬車両の稼働率低下により自社運搬事業売上が減少しました。

これらの結果、当中間会計期間における売上高は152,396千円(前年比20.3%減)、営業利益は50,851千円(前年比35.9%減)、経常利益は51,122千円(前年比32.5%減)、中間純利益は36,913千円(前年比26.1%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態に関する概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は1,159,183千円で、前事業年度末に比べ22,135千円増加しております。現金及び預金の増加61,178千円、売掛金の減少36,058千円が主な変動要因であります。また、固定資産の残高は85,734千円で、前事業年度末に比べ8,577千円減少しております。車両運搬具の減少4,975千円が主な変動要因であります。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は114,899千円で、前事業年度末に比べ14,617千円減少しております。買掛金の減少22,873千円、未払法人税等の増加9,106千円が主な変動要因であります。また、固定負債の残高は7,451千円で、前事業年度末に比べ262千円増加しております。退職給付引当金の増加が変動要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は1,122,566千円で、前事業年度末に比べ27,913千円増加しております。当中間会計期間の中間純利益による増加36,913千円、配当金の支払による減少9,000千円がその主な変動要因であります。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は1,027,137千円(前事業年度末比61,178千円増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は66,264千円(前年同期は54,461千円の獲得)となりました。主な要因は税引前中間純利益55,036千円、売上債権の減少額38,623千円、仕入債務の減少額22,873千円になります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は3,913千円(前年同期は5,641千円の使用)となりました。要因は有形固定資産の売却による収入3,913千円になります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9,000千円(前年同期は11,263千円の使用)となりました。要因は配当金の支払額9,000千円になります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期業績予想につきましては、2024年3月期に公表した業績予想から変更ありません。なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	965,959	1,027,137
受取手形	4,536	1,128
電子記録債権	15,602	16,445
売掛金	149,338	113,279
商品	243	472
貯蔵品	639	607
その他	728	112
流動資産合計	1,137,048	1,159,183
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,892	8,966
構築物（純額）	2,403	2,125
機械及び装置（純額）	12,222	10,932
車両運搬具（純額）	14,643	9,668
工具、器具及び備品（純額）	2,051	1,733
土地	39,500	39,500
有形固定資産合計	80,713	72,926
無形固定資産		
ソフトウェア	1,630	5,062
その他	4,526	120
無形固定資産合計	6,157	5,182
投資その他の資産		
繰延税金資産	6,858	7,464
その他	581	160
投資その他の資産合計	7,440	7,625
固定資産合計	94,311	85,734
資産合計	1,231,359	1,244,917

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,120	69,246
未払金	13,174	10,126
未払費用	2,201	1,720
未払法人税等	9,623	18,729
預り金	2,409	1,170
賞与引当金	8,325	8,325
その他	1,662	5,579
流動負債合計	129,517	114,899
固定負債		
退職給付引当金	7,189	7,451
固定負債合計	7,189	7,451
負債合計	136,706	122,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,090,903	1,118,816
利益剰余金合計	1,091,653	1,119,566
株主資本合計	1,094,653	1,122,566
純資産合計	1,094,653	1,122,566
負債純資産合計	1,231,359	1,244,917

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	191,158	152,396
売上原価	49,532	42,392
売上総利益	141,626	110,004
販売費及び一般管理費	62,321	59,152
営業利益	79,305	50,851
営業外収益		
受取利息	0	67
受取手数料	1,187	—
その他	37	203
営業外収益合計	1,224	271
営業外費用		
寄付金	970	—
上場関連費用	3,850	—
営業外費用合計	4,820	—
経常利益	75,709	51,122
特別利益		
固定資産売却益	—	3,913
特別利益合計	—	3,913
税引前中間純利益	75,709	55,036
法人税、住民税及び事業税	26,744	18,729
法人税等調整額	△1,006	△606
法人税等合計	25,738	18,123
中間純利益	49,971	36,913

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	75,709	55,036
減価償却費	12,092	8,362
固定資産売却損益(△は益)	—	△3,913
売上債権の増減額(△は増加)	16,872	38,623
仕入債務の増減額(△は減少)	△36,150	△22,873
その他	1,502	585
小計	70,026	75,820
利息の受取額	0	67
法人税等の支払額	△15,565	△9,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,461	66,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,281	—
有形固定資産の売却による収入	—	3,913
無形固定資産の取得による支出	△360	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,641	3,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△11,263	△9,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,263	△9,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	37,556	61,178
現金及び現金同等物の期首残高	888,644	965,959
現金及び現金同等物の中間期末残高	926,200	1,027,137

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは産業廃棄物処理事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。